

特別対談

SMFL 十輪地 孝宏 氏 × 岡本技研 小原 雄一 会長



三井住友ファイナンス&リース 十輪地 孝宏 氏



岡本技研 小原 雄一 会長

岡本技研（大阪府堺市）は昭和55年8月創業の比較的若い会社ながら、充実した設備で高品質の部品を製造し、最新鋭の検査機で品質管理ができる体制を整える。その研ぎすまされた生産力で大手メーカーから主要パーツ・製品の生産を託される。また環境に対する取り組みにも積極的で、ESG委員会の設置、太陽光発電やLEDの早期からの活用、切粉破砕圧縮機による切削油の再利用や産業廃棄物などを実施。中小企業としては極めて先駆的、野心的な環境対策を実施する。同社が、さらに一歩歩みを進めるために選んだのが、三井住友ファイナンス&リース（SMFL）が提供するCO₂排出量をJ-クレジットで相殺する「排出権付リース」だ。大手企業では導入事例があった同リースだが、中小企業としては初の導入となる。大手取引先から環境対策を求められることも今後増える中小企業。本事例は、中小企業の環境対策戦略の参考になりそう。そこで岡本技研の小原雄一会長とSMFLエリア営業部（大阪）十輪地孝宏副部長に対談してもらった。

SMFL「排出権付リース」中小企業初事例

先手先手の環境対策 選ばれる中小企業の競争力に

——岡本技研はESG活動に積極的ですね。
十輪地 岡本技研さんの取引先企業はサプライヤーに対して社会及び環境に対する責任を果たすための規範を遵守することを求めていますね。
小原 取引先の要求にお応えべく、設備面でCO₂の削減を目指し、コンプレッサーの適正化や、CO₂排出の少ない最新設備の導入を行っています。また産業廃棄物の廃棄量の更なる削減と徹底した管理も実施。廃棄物の再利用も行っています。
十輪地 産業廃棄物や廃油の再利用は具体的にはどの程度進んでいますか。
小原 あるメーカーの切粉破砕・圧縮機を導入し、複合加工機に搭載することで約41%の切粉を圧縮して約3%に減らしました。減容率としては、約22%の1となり800ccの切削油を再度リサイクル出来るようになりました。産業廃棄物の破砕・圧縮による脱油と減容化も行い減容率としては、約7分の1となり850ccの切削油をリサイクルに回しています。環境だけでなく不法労働がないことをしつかり証明するなど行う必要があり、安全衛生委員会とは別に、昨年11月にESG委員会を立ち上げしつかり取引組んでいます。
——サプライチェーン全体で環境対策を求められる時代ですね。
小原 我々一次ベンダー、だけでなく我々から二次、三次と広く対応を求めないといけません。我々、一次ベンダーがまず手本にならなければいけませんので、厳しく取引組んでいます。
十輪地 貴社は、取引先に求められる以前より環境対策に率先して取り組まれていますね。
小原 十数年前から太陽光発電とLED化に取り組んでいます。堺市ではLED化についてはもっとも早い企業の一つです。
十輪地 どういった狙いがありますか。
小原 如何に原価低減をするか、ですよ（笑）。ビジネスとしてのインセンティブがあるからこそ、継続的に社会的責任を果たしていくことができます。
十輪地 ESG委員会を立ち上げられて率先して取り組んでいる中小企業というの、まだまだ少ないですね。

取引先大手のESG要求は拡大する

機械・工具商社「山善」グリーン戦略に注力

カーボンニュートラルと環境ビジネスの両立を加速

岡本技研における「排出権付リース」の設備サプライヤーとなり、同社に協力してCO₂の算出を行った機械・工具商社「山善」のTFS支社。同取り組みの背景には山善の「グリーン戦略」がある。

「グリーンビジネスの拡大」に向け、全社戦略として「グリーン戦略」を掲げ、山善の温室効果ガスの排出削減、資源循環の促進や廃棄物の削減などの「株主資本コストの低減」に資する取組みとともに、事業面における「成長率の向上」の観点での取組みも推進している。

山善は、事業の特性上、生産設備を持たないことから、事業規模の割にScope1、2の排出量は極めて軽微だ。一方、オリジナル商品を有することから、Scope3の中では上流側カテゴリ1「購入した製品（原材料）」と、下流側カテゴリ11「販売した製品の使用による排出量」がその大半を占める。「当社がカーボンニュートラルを目指すためには、これらの排出量の削減を図ることが、最も重要だと考えています」とする。

対して、当社がJ-クレジットと呼ばれる排出権を購入して相殺するもの。このオフセット（無効化）手続きも当社で対応します。中小企業としては岡本技研さんが初の採用となり、大変意義深いものだと思っています。

小原 環境対策をやりつくした、とは言えませんが、出る範囲のことは着実に強化されていくのはわかっていました。ただ、どの中小企業も、取引先の企業から遅かれ早かれ要求を求められるでしょう。後進で対応するのはなく、先手、先手で環境対策するのが、選ばれる中小企業としての競争力になります。

十輪地 「攻め」の環境対策、ということですね。
小原 品質と納期と価格、これが中小企業が仕事を受注する勝負所でしたが、これからは環境対策などの社会的責任が加わり、対応できない企業は淘汰の対象になるかもしれません。また率先した取り組みの結果、現在のISO9001を取得してありますが、このままの取組みで同14000も一年程度で認証取得したいです。

——環境対策に積極的に取り組む中で、さらに一歩進めるための「排出権付リース」だった。
十輪地 カーボンオフセットに向けた、次の一歩の提案として「排出権付リース」をご案内しました。省エネにつながる設備を入れるといった分りやすいことがないで取つきにくい面もあったとは思いますが、「他社に先んじて取引組む」という小原会長のお考えもあり採用していただきました。簡単に言えばリース物件から排出されるCO₂に

「排出権付リース」は、リース物件の導入企業が利用用途に応じてJ-クレジットの種類・数量を選択し、SMFLが購入したJ-クレジットを付加して提供するもの。リース期間中に見込まれる対象物件のCO₂排出量をJ-クレジットで相殺するとともに、SMFLが無効化手続きを行う。排出権の知見と取引実績を有する企業が排出権サプライヤーとなることでJ-クレジットの安定的な調達が可能だ。

設備購入 → 設備代金支払（一括） → J-クレジット購入 → 取得費用支払（一括）

設備サプライヤー（機械・工具商社「山善」TFS支社） ← 排出権付リース → SMFL ← 証明書提出 → お客様（岡本技研）

SMFL ← リース料支払（分割） → お客様

無効化手続き ↑ 無効化証明書発行 ↓

J-クレジット登録簿システム

小原 算出は当社側ではないといけません。当社だけではできません。仕入先の機械・工具商社「山善」、設備メーカーの協力と、機械の電気使用量データと、当社の機械の稼働時間を掛け合わせてシミュレーションしました。3社がコラボレーションしないと成しえなかったと思います。

十輪地 CO₂排出量の算出はお客様にいただいた必要があり、環境対策という目的を共有しやすい取引組なので、3社での連携も比較的スムーズだったと感じました。他の中小企業でも実施可能だろうという手ごたえを得ました。

小原 十輪地さんはほんとに勉強されて

いまはね、小原会長の思いに応えたいと炭素会計アドバイザーの資格も取り、御社のESG委員の一人になったつもりでがんばりま

小原 十輪地さんにとってビジネスとしてのインセンティブと社会的責任の両輪が上手く回って頑張ったわけですね。

十輪地 6月に設備はいると。排出権付リースの契約が成立したのが本年1月。設備の導入は6月に時点のものです。

がっちり握手する小原雄一会長と十輪地孝宏氏

協働ロボットを活用し
ともに、未来を切拓く